

環境会計

環境と経営の両立を目指し、
環境会計の活用・研究を進めています

当社グループでは、2000年度から環境会計を導入しています。環境省のガイドラインおよび経済産業省の指針などを参考にしていますが、「環境負荷低減」と「コスト削減」を両立させるためのツールとすべく、独自の観点で数値を集計しています。

当社グループの環境会計についての考え方には次の2つの特徴があります。第一は、各事業部・グループ会社は環境予算として目標設定し、環境課題・責任を明確にすること。第二は、環境省のガイドラインに示された「環境保全コスト」に加えて、「環境負荷コスト」

として「産廃原価(製品にならない産業廃棄物の材料費や加工費)」や製造段階で使用するエネルギーや溶剤、水の購入費などを、捉えていることです(データは決算短信などでも公開しています)。

このようにして「環境保全コスト」を有効に使い、「環境負荷コスト」の低減を図ることで、資源生産性の向上によるトータルローコストを実現しています。しかし、まだ経営指標として十分に活用できていないといえませんが、今後も継続して、環境会計を経営指標としてどのように役立てるかの研究を進めます。

2003年度の実績

2003年度は環境負荷コスト比率、産廃原価比率ともに改善しました

当社単体では、環境負荷コスト比率(売上高に占める環境負荷コストの割合)は15.3%(2002年度実績17.6%)、産廃原価比率は13.8%(2002年度実績15.6%)まで改善しました。国内グループ会社の環境

負荷コスト比率は5.3%(2002年度実績5.4%)、産廃原価比率は5.4%(2002年度実績6.0%)と改善。海外グループ会社の環境負荷コスト比率は8.2%(2002年度実績10.7%)、産廃原価比率は4.5%(2002年度実績7.7%)と改善しました。

当社・単体

単位:百万円/年

項目	2003年度予算(A)	2003年度実績(B)	差額(B-A)	対予算比(B÷A)	
売上高	248,676.0	278,025.6	29,349.6	111.8%	
内作生産高	234,807.6	261,861.6	27,054.0	111.5%	
環境保全コスト	一般経費	873.6	873.6	0.0	100.0%
	廃棄物処理費	1,030.8	1,161.6	130.8	112.7%
	業務委託費	230.4	223.2	7.2	96.9%
	人件費	498.0	462.0	36.0	92.8%
	設備投資(減価償却費)	1,051.2	1,054.8	3.6	100.3%
	R&D&E費	980.4	883.2	97.2	90.1%
計	4,664.4	4,658.4	6.0	99.9%	
環境負荷コスト	産廃原価	33,963.6	36,058.8	2,095.2	106.2%
	エネルギー費	4,668.0	4,084.8	583.2	87.5%
	溶剤購入費	2,064.0	2,163.6	99.6	104.8%
	用水使用料	334.8	291.6	43.2	87.1%
計	41,030.4	42,598.8	1,568.4	103.8%	
環境負荷コスト比率	16.5%	15.3%	1.2ポイント	92.7%	

集計の考え方

対象期間
日東電工グループの事業年度(毎年4月1日から翌年3月31日まで)とする

定義
1)環境に関わる活動や環境への影響を、貨幣価値(会計情報)もしくは物量(物量情報)で評価する
2)環境コストは環境保全コストと環境負荷コストで構成する

環境保全コスト 環境保全のために使用した費用

【一般経費】
環境保全コストのうち、廃棄物処理費・業務委託費・人件費・設備投資(減価償却費)・R&D&E費を除く経費
(排ガス処理設備や排水処理設備などの管理費や修繕料/ISO14001に係る費用/廃棄物削減や省エネルギーなどに必要な活動費/環境情報公開や環境広告に係る費用、寄付金等)

【廃棄物処理費】
環境保全コストのうち、廃棄物処理やリサイクルに係る費用

【業務委託費】
環境保全のために必要な作業をグループ会社や外部に業務委託する費用

【人件費】
環境保全に従事する社員の人件費

【設備投資(減価償却費)】
環境保全を目的とした設備(以下環境設備)の対象期間中(事業年度中)における減価償却費の合計

【R&D&E費】
環境保全を主要な目的とした技術開発のための一般経費・産廃処理費・業務委託費・人件費・設備投資(減価償却費)

環境負荷コスト 環境に負荷をかけているもののコスト

【産廃原価】
廃棄物そのものの材料費と加工費

【エネルギー費】
生産工場が外部から購入する電力、燃料(重油、LPG、天然ガスなど)購入費の総額

【溶剤購入費】
外部から購入する溶剤購入費の総額

【用水使用料】
工業用水、上水など用水の使用料の総額

【環境負荷コスト比率】
環境負荷コスト比率 = $\frac{\text{環境負荷コスト}}{\text{売上高}} \times 100$

【産廃原価比率】
産廃原価比率 = $\frac{\text{産廃原価}}{\text{内作生産高}} \times 100$

対象国内グループ会社

単位:百万円/年

項目	2003年度予算(A)	2003年度実績(B)	差額(B-A)	対予算比(B÷A)	
売上高	33,651.6	32,866.8	784.8	97.7%	
内作生産高	21,265.2	20,631.6	633.6	97.0%	
環境保全コスト	一般経費	14.4	16.8	2.4	116.7%
	廃棄物処理費	91.2	82.8	8.4	90.8%
	業務委託費	26.4	4.8	21.6	18.2%
	人件費	52.8	50.4	2.4	95.5%
	設備投資(減価償却費)	80.4	58.8	21.6	73.1%
	R&D&E費	66.0	30.0	36.0	45.5%
計	331.2	243.6	87.6	73.6%	
環境負荷コスト	産廃原価	1,203.6	1,112.4	91.2	92.4%
	エネルギー費	427.2	393.6	33.6	92.1%
	溶剤購入費	194.4	218.4	24.0	112.3%
	用水使用料	7.2	4.8	2.4	66.7%
計	1,832.4	1,729.2	103.2	94.4%	
環境負荷コスト比率	5.4%	5.3%	0.1ポイント	98.1%	

集計範囲 日東シンコー(株)、(株)ニトムズ、埼玉日東電工(株)、三重日東電工(株)、日東ライフテック(株)

海外グループ会社

単位:百万円/年

項目	2003年度予算(A)	2003年度実績(B)	差額(B-A)	対予算比(B÷A)	
売上高	56,214.0	52,573.2	3,640.8	93.5%	
内作生産高	45,331.2	40,506.0	4,825.2	89.4%	
環境保全コスト	一般経費	74.4	139.2	64.8	187.1%
	廃棄物処理費	181.2	159.6	21.6	88.1%
	業務委託費	98.4	52.8	45.6	53.7%
	人件費	73.2	61.2	12.0	83.6%
	設備投資(減価償却費)	248.4	297.6	49.2	119.8%
	R&D&E費	115.2	110.4	4.8	95.8%
計	790.8	820.8	30.0	103.8%	
環境負荷コスト	産廃原価	2,656.8	1,818.0	838.8	68.4%
	エネルギー費	1,665.6	1,539.6	126.0	92.4%
	溶剤購入費	954.0	895.2	58.8	93.8%
	用水使用料	80.4	66.0	14.4	82.1%
計	5,356.8	4,318.8	1,038.0	80.6%	
環境負荷コスト比率	9.5%	8.2%	1.3ポイント	86.3%	

集計範囲 日東電工上海松江、台湾日東電工、日東電工エレクトロニクスマレーシア、日東電工マテリアルタイランド、パーマセル、ハイドロノーティクス、日東ヨーロッパ

TOPICS

ドイツで開発された環境マネジメント手法

マテリアルフローコスト会計の普及活動に貢献

ガバメントリレーション部
サステナブル・マネジメント推進部長 古川 芳邦

当社では、マテリアルフローコスト会計を一部で導入しています。これはドイツで開発された環境マネジメント手法です。その特徴は生産に投入されるマテリアル、エネルギー、その他の製造コストを製品へのフローと廃棄物へのフローに分け、工程単位で物量と金額の両面から把握することです。したがって、製造の改善ポイントが明確になり、効率的な改善施策や設備投資が可能になります。当社はこのマテリアルフローコスト会計を他社に先駆け導入し「エコプロダクツ展2003(12月開催)」の特別企画、「政府パネルコーナー」にその取り組みが紹介されました。

また、経済産業省はマテリアルフローコスト会計を「環境と経済の両立」に資する手法として、全国への普及を進めており、当社はその活動に協力し、各地で開催されたセミナー、講演会等での手法を用いた事例を紹介しています。2003年度は、上智大学での講義(後期、週1回)や北海道経済産業局委託「グリーンビジネス人材育成事業」の講師などを担当しました。

